

海外留学と日本企業における雇用機会

堀 田 泰 司

目 的

近年、世界の高等教育は、「グローバル化」の名の下に、教育交流が進むと同時に、規制緩和、自由競争化が進み、各国の高等教育は生き残るための独自性や創造性、また、質の高い基礎教育、研究の保証に迫られている。日本政府並びに大学も世界トップレベルの教育と研究を目指し、様々な改革を行ってきている。そうした状況の中で、大学が運営する短期留学プログラムも、ただ単に語学研修型留学や「楽しかった」、「いい経験だった」という体験型留学だけではなく、学生が卒業後、そうした経験を実社会でいかに有効に生かしていけるか、その中身が問われ始めている。

世界との競争が激化する中、今後、日本の高等教育が国際的に通用する人材育成を行わなければならないことは、自明のことである。本調査研究は、そうした状況を踏まえ、全国規模の企業並びに中・四国地域の地元企業・団体組織、合計300社を対象に、今、企業がどのような国際的人材を確保しようとしているのか、アンケート調査を実施した。本稿では、58社の回答集計結果から見られる傾向を報告し、今後、日本の大学が目指すべき短期交換留学プログラム並びに学内の国際カリキュラム開発のための課題を指摘した。

調査方法

今回の調査で使用した質問票は、主に以下の4つの分野から質問を構成した。

- 1) 派遣国に関する興味
- 2) 語学力に関する企業のニーズ
- 3) 企業側が採用したい留学経験をもつ学生のタイプ
- 4) 採用時に有効と思われる留学プログラムによって習得した知識・技術

調査対象とした企業は、ホームページ「Company -Link (カンパニーリンク)」の業種別索引 (<http://homepage2.nifty.com/com-l/indexbj.htm>) の企業一覧のすべての分野から全国規模の一部上場企業をランダムに抽出した。また、地元企業は、中国地域インターンシップ推進会議の中・四国地域の学生インターン受入れ企業リストの中から、資本金と従業員数の多い順に抽出した。そして、今年度6月にアンケートを企業300社(内、全国規模の企業260社、中・四国地域の地元企業40社)を対象にアンケート用紙を送付し、7月に回収した。回答した企業数は合計61社(全国規模の企業29社、地元企業15社、無記名14社)であ

り、回収率は20.3%であった。但し、そのうち3社は、5段階評価の質問には回答せず、コメントのみ記入しているため、文中引用したコメントには、それら3社のものも含まれているが、以下の統計的分析は、58社の回答に基づいている。

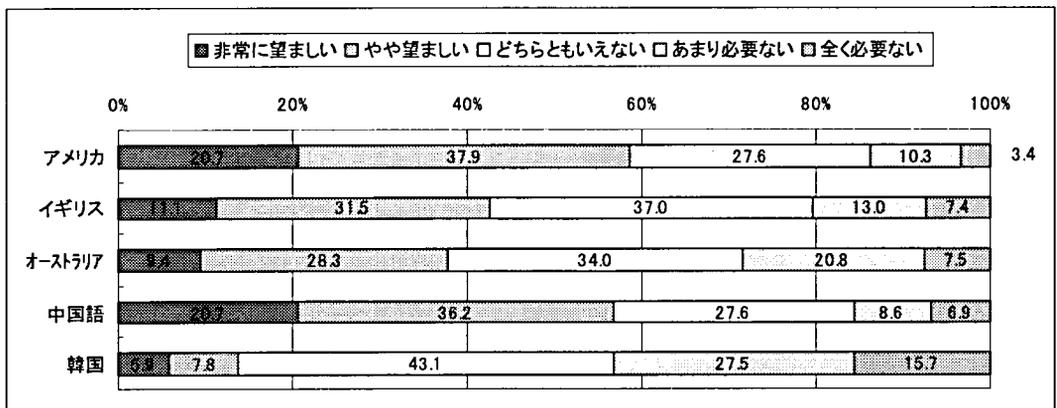
調査結果

本調査の5段階評価に回答した58社の企業は、分野や規模が違うものの、回答の傾向は極めて似通っていた。特に、今回の調査で明確になったことは、近年の中国の経済発展に伴い、多くの企業では、中国との交渉を担当する人材を必要としている点である。また、実際の交渉がすぐに行えるような即戦力のある人材を望んでいる。もう1つ留意したい点は、「海外留学」の経験自体は、採用時の評価対象としては、扱われないケースが多い点である。大学側も学生自身もどこでどれだけ留学したというのではなく、その経験によってどれだけのことのできるようになったかを証明することが必要とされている。

1. 望ましい留学先

留学先に関しては、実際には、どの国へ留学しようと採用の際ほとんど影響がないと回答した企業が多かった。しかし、敢えて留学先を挙げるのであるならば、アメリカ、中国、その他英語圏の大学への留学が望ましいという結果であった。アメリカは、「非常に望ましい」「やや望ましい」と回答した企業数を合わせると58社中34社（58.6%）となり、イギリスは、54社中23社（42.6%）、オーストラリアは、53社中20社（37.7%）、中国は、58社中33社（56.9%）という結果である。

表1 望ましい留学先

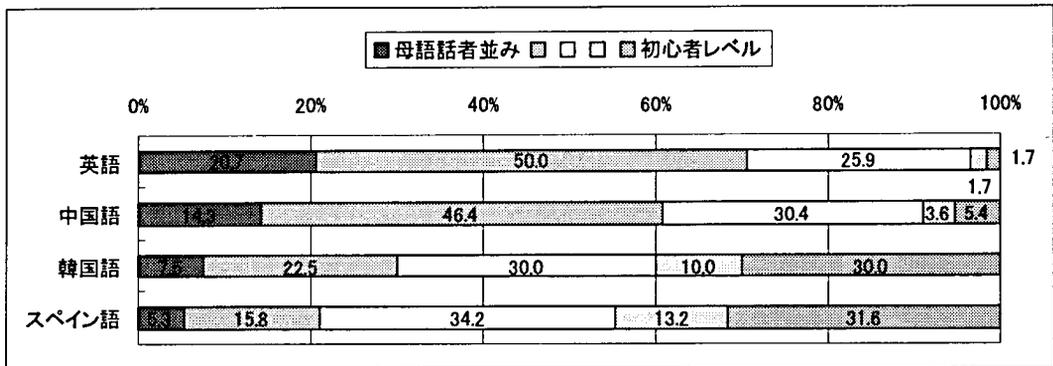


2. 望ましい言語と語学力

習得してほしい言語能力に関しては、英語力に加え、中国語の必要性が明らかになった。

英語では、70.7% (58社中41社) の回答が上級レベル (レベル5 / 5 [母語話者並み] と 4 / 5 [母語話者に近い]) の英語力を要求し、中国語では、60.7% (56社中34社) が上級レベルを要求している。このことから、今後の派遣留学並びに学内での語学教育では、英語と中国語の両言語ができる人材育成を目指したコース、プログラムの開設が必要であろう。また、韓国語やスペイン語では上級レベルを要求しているのがそれぞれ30%、21.1%となっているが、実際に回答した企業数も40社中12社、38社中8社と少なく、全体から見た場合、あまり必要とされていないことが判明した。

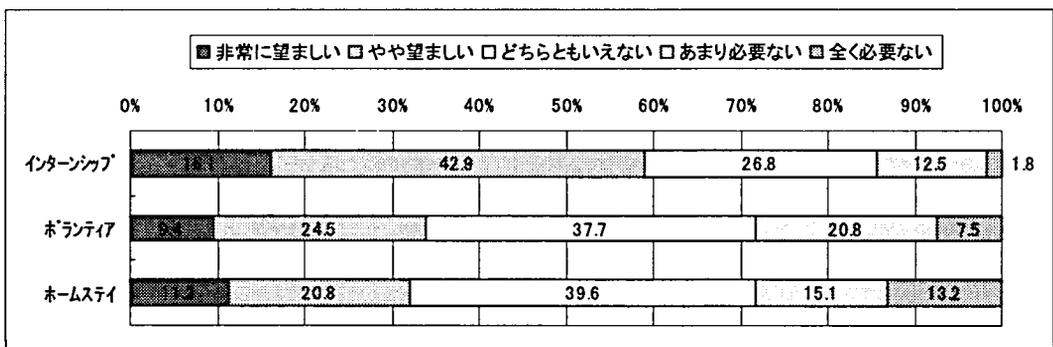
表2 望ましい言語と語学力



3. 現地での経験

現地での経験に関しては、どの設問に対しても53~56社と回答率は比較的高いが、自由コメントの欄では、「一年以内の留学経験では、全く興味ありません。」「ボランティア、ホームステイ程度の経験ならば、入社後、直接、役に立つスキルの形成とはならない。」といった意見もあり、また、インターンシップ以外は、「非常に望ましい」「やや望ましい」と回答した企業数も半分以下であり、企業が求めている現地での経験では、やはり、一般の授業とインターンシップの履修がもっとも重要であることが分かった。

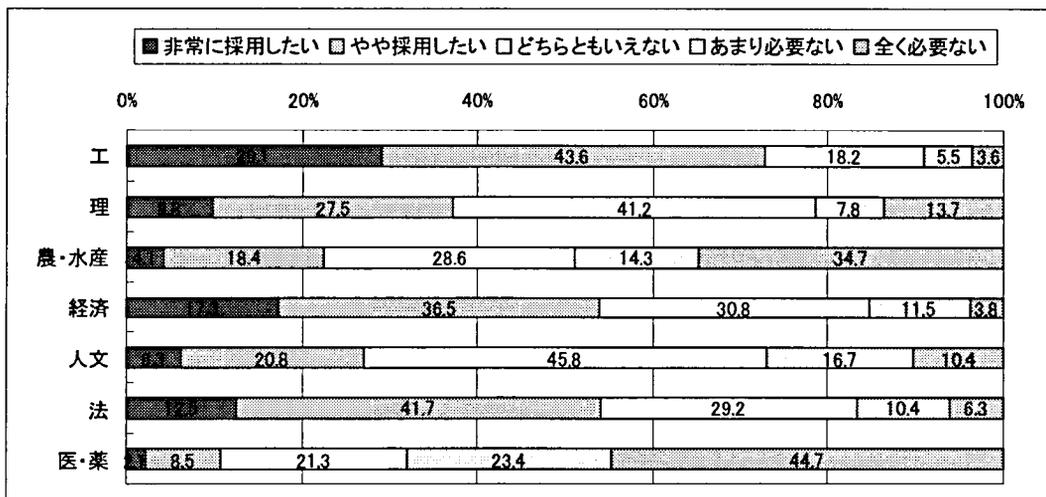
表3 現地での経験



4. 望ましい出身学部

出身学部に関しては、極めて明確な違いがあった。ニーズの高い専攻は、工学部であり、「非常に採用したい」「やや採用したい」を合わせると72.7%（55社中40社）にも上る。また、経済学は、53.8%（52社中28社）、法学も54.2%（48社中26社）という結果で、比較的ニーズが高い。反対に医学・歯学の分野と農学・水産学へのニーズは、寧ろ否定的な意見が強く、「あまり必要ない」「全く必要ない」を合わせるとそれぞれ68.1%（47社中32社）と49%（49社中24社）に達したが、それらは、いずれも特定の専門家を養成する分野なので、一般企業のニーズが低いことは、理解できる。

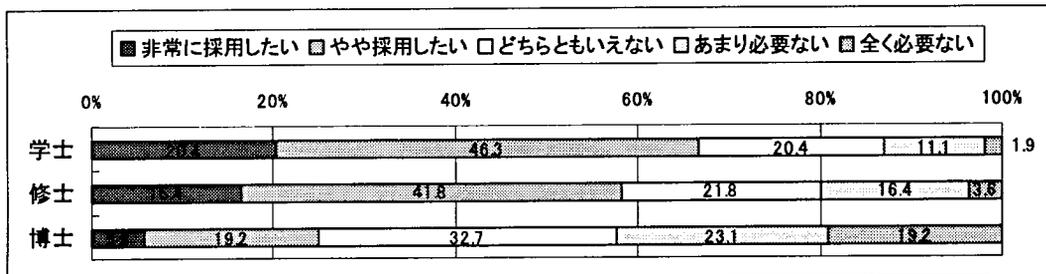
表4 望ましい出身学部



5. 望ましい学位

学位に関しては、企業によって回答はまちまちで、自由コメントにおいても「職種別採用をしているため、職種によって、採用したい専攻、学位は異なります」、「技術系は、修士、事務系は、学士」等の意見があった。ただ1点言えることは、学士号と修士号のニーズは高いが、博士号は、ニーズが低いということである。学士号を取得した学生に対し、「非常に採用したい」、「やや採用したい」と回答した企業は、66.3%（54社中36社）であり、修士号を取得した学生のニーズは、58.2%（55社中31社）であった。その反面、博士号に関しては、「あまり必要ない」、「全く必要ない」があわせて42.3%（52社中22社）あり、必要を認める回答を大きく上回った。

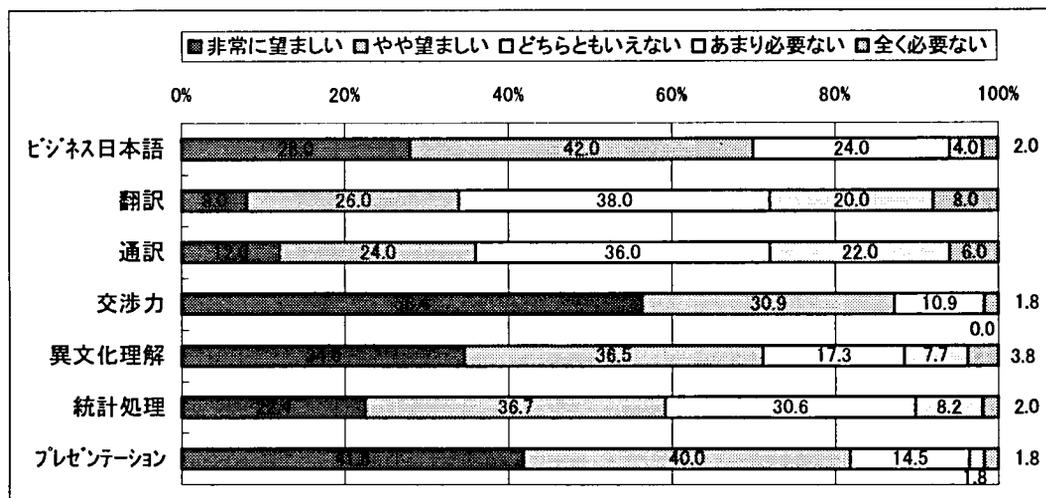
表5 望ましい学位



6. 望ましい知識・技能

この設問は、今後の教育プログラム及び、カリキュラム開発にとって、非常に重要であり、その内容を慎重に検討する必要がある。統計的な傾向を見ると、ビジネス日本語の知識、交渉力、異文化理解力、プレゼンテーション能力は、「非常に望ましい」、「やや望ましい」を合わせると、それぞれ70% (50社中35社)、87.3% (55社中48社)、71.4% (49社中35社)、81.8% (55社中45社) と非常にニーズが高く、その後も、統計処理能力が59.1% (49社中29社) と続く。その反面、留学経験や身に付けた語学力に比較的頼る翻訳、通訳能力は、30%前後しか必要性が認められておらず、さらに、「あまり必要ない」、「全く必要ない」という否定的な回答に対しても、28% (翻訳、通訳共、50社中14社) という比較的高い割合の回答が見られた。これは、企業側は、留学経験を持つ学生であっても、業務内容としては、翻訳や通訳だけを担当するような専門職ではなく、一般業務の中でも臨機応変に対処できる人材を要求していることが分かる。

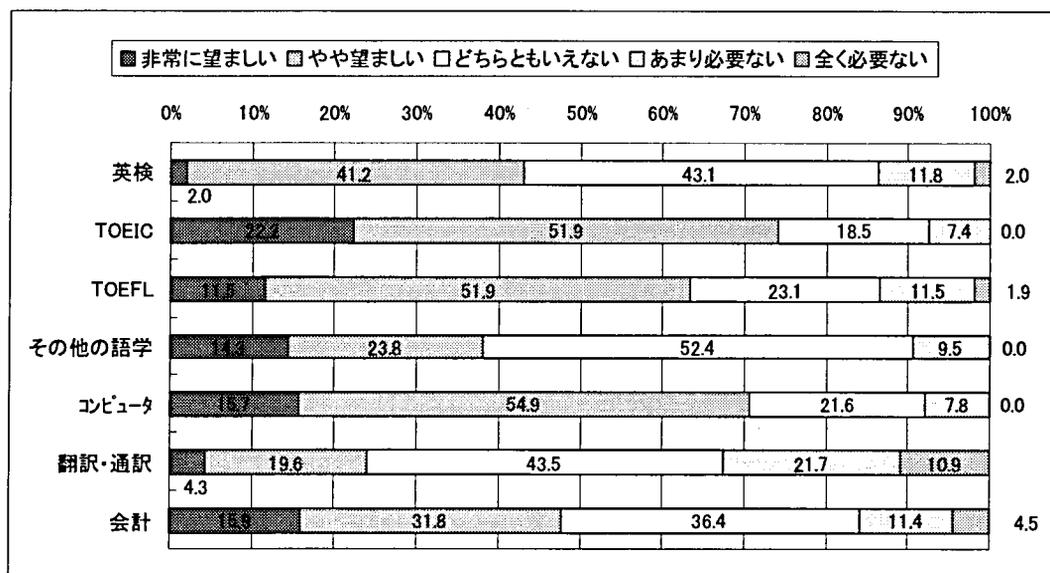
表6 望ましい知識・技能



7. 望ましい資格

企業が留学後の学生に望む資格・能力としては、留学によって身に付けた英語やその他の語学力の証明と即戦力として活躍するための実践的な能力であった。語学力の証明では、TOEFL[®]テストやTOEIC[®]テストの必要性の方が英検より高く、その他、コンピュータや会計に関する資格も重要視されていることが分かった。TOEIC[®]テストやTOEFL[®]テストの高得点の取得は、「非常に望ましい」「ややのぞましい」を合わせると、74.1%（54社中40社）と63.4%（52社中33社）であり、大学としてもこうしたテスト対策の授業を教育の付加価値として考慮し、ワークショップや課外授業として開設し、学生を支援する必要があることがわかる。また、コンピュータの資格取得に関しても70.6%（51社中36社）の企業がその必要性を認めている。しかし、ここでも翻訳、通訳に関する資格に関しては、23.9%（46社中11社）しかその必要性を認めた企業はなく、逆に「あまり必要ない」「全く必要ない」と回答した企業が全体の32.6%（41社中15社）にもものぼった。これは、景気低迷の厳しい状況に置かれている企業が、語学だけを活用した専門職ではなく、ビジネスの第1戦で活躍できる国際的人材を求めているからであろう。

表7 望ましい資格



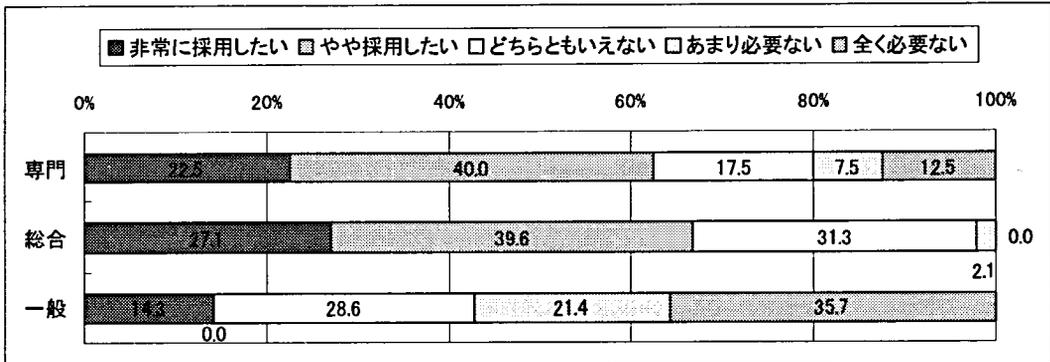
8. 望ましい職種

採用したい職種についてであるが、専門職と総合職のニーズの高さが明らかになった。「非常に採用したい」「やや採用したい」を合わせると、専門職での採用は、62.5%（40社中25社）で、総合職では、66.7%（48社中32社）であった。その反面、一般職としての採

1 TOEIC並びにTOEFLは、English Testing Serviceの登録商標である。

用は、半分以上（28社中16社）の企業が「あまり必要ない」「全く必要ない」と回答している。しかし、この質問に回答していない企業数も10社以上あり、コメントの欄でも、専門職、総合職、一般職の区別をしていないと答える企業が何社かあったので、その他の項目に比べ重要度は、低いと言えよう。

表8 望ましい職種



9. 留学経験への期待

最後に、自由記述形式で回答する「留学経験のある日本人学生を採用した場合、どのようなメリットを期待しますか。」という質問に対し、多くの企業がコメントを残しており、今、企業が求める人材像をより明確に描写している。それらの回答をまとめると、基本的には、以下のような項目があげられる。

- 1 全く価値観の違う異文化社会に飛び込もうとするチャレンジ精神と積極性
- 2 自ら留学計画を立て、実行した行動力と自主性
- 3 異文化社会で生きていける異文化適応能力と国際的感覚
- 4 物事を多角的に捉えられる視野とグローバルな視点
- 5 外国人とのコミュニケーション能力と交渉力

上記の項目に対し、いくつかの企業は、海外留学経験自体は、学生時代に経験する多くのことの1つに過ぎない。むしろ大切なのは、その経験を通し、自分をどのような人間に形成していくかであるとコメントを残している。確かに、上記の項目を見ても分かるように多くの企業は、留学で得られた知識や特殊能力だけでなく、留学しようとする積極性や海外で生き抜こうとする精神力のような人間としてのたくましさを求めている。これは、ダイヤモンド社（2003年）が全国の人事部長を対象に実施したアンケート調査で402社から得た回答とも共通しており、学生は、学内外を問わず、大学生活において「積極性」、「責任感」、「コミュニケーション能力」等を身に付けることが大切なようである。¹

そして、一部の企業は、「留学での異文化吸収、人事交流を通じて国際的視野・感覚を身に付けた人物を採用することは、将来の幹部候補として大きなメリットである。」「現地法人のマネジメントクラスになり得る人物であること。」と記述しており、国際的な感覚と語学力に加え、異文化社会で新たなビジネスを開拓していきけるだけの強靱な精神力と行動力を持ち合わせた学生を将来のトップマネージャーとして起用する意向を示している。こうした期待がある以上、大学における教育と海外留学制度は、こうした企業のニーズを十分に認識し、学術的、且つ、実践的な国際教育を展開していかなければならない。

本調査では、多くの企業では、共通した人材のニーズがあることが明らかになった。今、多くの企業でニーズの高い人材とは、専攻では、主に工学、経済学、法学分野であり、留学して身に付けて欲しい言語は、英語と中国語、そして、能力としては、それら2言語の上級レベルの語学力に加え、ビジネス日本語、海外の企業との交渉能力並びにプレゼンテーション能力が強く要求されており、また、資格としては、特にTOEIC®テスト、TOEFL®テスト、コンピュータ関係の資格等のより高いレベルの成績が望まれている。但し、多くの企業では、留学経験自体は、採用する際の考慮にはいれず、あくまでも、人格と能力（経験と実績）によって合否を決定しており、配属も通訳や翻訳だけを行うような専門職等ではなく、営業や企画等、企業の営業に直結した総合職、専門職の人材が望まれている。

今後の課題

以上の調査結果を考慮にいれ、今後、日本の大学が実施すべき課題は、以下の通りである。

- 1 **英語教育**：英語力は、留学経験を将来の雇用に役立てようとする学生には、必須条件である。大学としても、学生の留学経験に何か付加価値をつけ、かれらの就職により有効な経験を身に付けてもらう努力をすることは、今後の重要な国際戦略であろう。そこでいくつか考えられる支援サービスとしては、1つは、留学予備軍を要請する英語プログラムであり、大学1、2年生を対象に海外留学に向けた特別英語教育コースであろう。すでに多くの大学で、さまざまな形態で英語の予備教育は実施されているが、今後、特に重視すべき点は、その予備教育を第2の専攻として、専門教育化することであろう。それは、たとえば、欧米の高等教育では、よく行われているダブル・メジャー制度の導入や、「英語」の授業だけでなく、留学生対象に英語で開講されている科目等も履修することにより、例えば、優秀な成績を収めた学生には、卒業証書や成績証明書に「国際」という称号をつけ、通常の学位より高度な専門教育を受けたことを証明するような制度

を確立しても良いと思う。

もう1つ提供していくべき英語教育は、これまで大学の英語教育ではほとんど重視されてこなかった「ビジネス英語」科目の開講である。この科目では、ただ、ビジネス英語を教えるだけでなく、会話練習（会議形式）の中で交渉能力やプレゼンテーション能力を身につけるような教育も行うことが大きな特徴である。これは、英語をただ知識として教えるのではなく、たとえサバイバルレベルの英語力であっても、外国人と実際にビジネスができるようにする実践的異文化理解教育である。ⁱⁱ

2 中国語教育の拡充：今回の調査結果からもう1つの語学研修として、今後、拡充すべき語学は、中国語である。現在でも多くの大学で中国語教育は、行われているが、ほとんどの場合、それは、第2言語教育の一部としての位置づけであり、実社会で使えるような実践的教育として、位置づけられてこなかった。という現状を鑑みて、今後の中国語教育も英語教育と同様の専門教育化が必要であろう。

3 語学試験のための対策：留学経験に付加価値をつけるためには、語学力を公式に判定し、認定してくれる語学検定試験においてより高い得点を取得する必要がある。大学は、そうした試験において、留学経験をもつ学生が高得点を得るために、語学教育の一環としてTOEIC[®]やTOEFL[®]のInstitutional Testの実施や受験対策ワークショップの開催、そして中国語では、中国語検定試験や実用中国語技能検定試験の受験のための予備教育の実施等も検討する必要があるであろう。また、その他にも留学中または、帰国後、学生が資格を取得できるような場合は、積極的にそれを支援していく体制づくりが大切である。

4 国際的且つ学際的教育プログラムの開設：最後にダブル・メジャー制度の導入とともに、既存の科目をうまく組み合わせた学際的教育プログラムの開設が必要である。例えば、国際経済学、国際関係論、国際環境学、工学経営学等のプログラムを設置し、学生に新しい実践的語学教育を施すとともに、1つのテーマに基づいて、学内に点在する科目をうまく統合し、テーマをさまざまな分野の視点から教育するプログラムを提供していくことが重要であろう。

以上述べてきたように、今後、日本の大学にとって重要な課題は、学生の留学経験を大学が提供する教育にどのように取り入れるか、また、教育プログラムが留学してきた学生にどれだけの付加価値をつけて社会へ送り出すことができるかという点である。1990年代の景気の低迷は、日本企業に大きな打撃を与え、今、企業は、より実践的な能力を持った即戦力のある人材を求めている。そうしたニーズに応えるためには、ただ、留学させた

いうだけでは不十分であり、大学がそうした人材をさらに磨き上げる必要がある。そうした教育を提供できた大学が21世紀の魅力のある大学として生き残っていく高等教育機関なのであろう。

-
- i 「2003年度版役に立つ大学：恒例、人事部長が下す大学評価」週間ダイヤモンド（2003年5月31日）p.106.
- ii 「面接対策：技術者にも英語面接、シャープが求める国際競争時代の素養」週間ダイヤモンド（2003年11月15日）p.136. シャープでは、2002年から技術系の面接に英語を取り入れている。内容は、日本語訛りのジャパリッシュ英語で事業責任者の1人が1～2問質問し、それに答えるもので、海外へ赴任し現場で実際の業務を行うとき、どう対応するかを確かめようとしている。そして、限られた言語能力であっても、なんとか話そうとする姿勢の有無を見ている。しかし、文系では、ハードルは、もう少し高い。何段階かある面接の1つが英語で行われている。

アンケート回答企業の一覧

有効回答数61社中、企業名が明記されていた回答は、以下の47社であった。今回無記名で回答して下さった14社を含め、ここに、深く感謝申し上げたい。本調査にご協力くださり誠にありがとうございました。

全国規模の企業（31社）

伊藤忠商事株式会社
江崎グリコ株式会社
オムロン株式会社
株式会社クボタ
株式会社クラレ
株式会社不二家
株式会社ポッカコーポレーション
キャノン株式会社
クラリオン株式会社
サンスター株式会社
参天製薬株式会社
新日本石油株式会社
住友金属工業株式会社
住友林業株式会社
大東建託株式会社
ダイハツ工業株式会社
TDK株式会社
東陶機器株式会社
東洋水産株式会社
凸版印刷株式会社
ニプロ株式会社
日本航空株式会社
日本水産株式会社
日本ハム株式会社
ブルドックソース株式会社
本田技研工業株式会社
松下電器産業株式会社
マツダ株式会社
三菱ガス化学株式会社
三菱製紙株式会社
YKK株式会社

地元企業・団体組織（16社）

沖ソフトウェア株式会社中国支社
柿原工業株式会社
株式会社アーバンコーポレイション
株式会社エフピコ
株式会社シマダ技術コンサルタント
株式会社天満屋岡山本店
ジー・ピー・ダイキョー株式会社
中外テクノス株式会社
デリカウイング株式会社
トーヨーエイテック株式会社
鳥取三洋電気株式会社
萩信用金庫
東広島商工会議所
広島ガス株式会社
広島法務局
三島食品株式会社

アンケート調査票 「留学経験を持つ日本人学生の雇用に関するニーズ調査」

この度は、本調査にご協力くださり誠にありがとうございます。御社の貴重なご意見は、今後の広島大学並びに他大学における短期派遣留学計画の発展にとって貴重な参考資料となります。本調査で収集されたデータは、すべて無記名でデータ処理されますが、報告書においては、研究協力して下さった企業名を明記するとともに報告書の送付も計画しております。恐れ入りますが、もし、可能でしたら御社名をご記入の上、ご回答お願い致します。

(オプション) 御社名 _____

広島大学留学生センター助教授
堀田泰司

1. どの国での留学経験（現地の事情や文化等の学習も含む）を持っていることが望ましいですか。

留学先：	(1)英語圏									
	アメリカ	とても採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない		
	イギリス	とても採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない		
	オーストラリア	とても採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない		
	(2)中国	とても採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない		
	(3)韓国	とても採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない		
	(4)その他（国名・地域名を明記ください）									
	（ ）	とても採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない		
	（ ）	とても採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない		

コメント： _____

2. どのぐらいの語学力を持っていることが望ましいですか。

語学力：	(1)英語	母語話者並み	5	4	3	2	1	初心者レベル
	(2)中国語	母語話者並み	5	4	3	2	1	初心者レベル
	(3)韓国語	母語話者並み	5	4	3	2	1	初心者レベル
	(4)スペイン語	母語話者並み	5	4	3	2	1	初心者レベル
	(5)その他の言語							
	_____	母語話者並み	5	4	3	2	1	初心者レベル
	_____	母語話者並み	5	4	3	2	1	初心者レベル

3. 留学経験のある学生としてどのような経験を持っていることが望ましいですか。

経 験：	(1)現地でのインターンシップ	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(2)現地でのボランティア活動	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(3)ホームステイ	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(4)その他（ ）	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない

コメント： _____

4. どのような専攻、学位の学生であれば、採用したいですか。

専 攻：	(1)工 学	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(2)理 学	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(3)農学・水産学	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(4)経済学	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(5)人文学	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(6)法 学	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(7)医学・薬学	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(8)その他（ ）	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない

コメント： _____

学 位：	(1)学士号	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(2)修士号	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(3)博士号	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない

コメント： _____

5. 専門以外にどのような知識・技能を持っていることが望ましいですか。

知識・技能：	(1)ビジネス日本語	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(2)翻 訳	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(3)通 訳	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(4)他者との交渉力	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(5)異文化理解力	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(6)統計处理的知識	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(7)プレゼンテーション能力	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない

その他必要だと思われる知識・技能があればご記入ください。

6. 大学でどのような資格取得のための研修プログラムを提供することが望ましいですか。

資 格：	(1)英検	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(2)TOEIC®	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(3)TOEFL®	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(4)その他の語学検定 言語名 ()	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(5)コンピュータ関係	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(6)翻訳・通訳関係	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(7) (国際的) 会計関係	非常に望ましい	5	4	3	2	1	全く必要ない

その他必要だと思われる知識・技能があればご記入ください。

7. どのような職種で採用したいですか。また、具体的な部署・部門があれば、ご記入ください。

職 種：	(1)専門職 部署・部門 ()	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(2)総合職 部署・部門 ()	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない
	(3)一般職 部署・部門 ()	非常に採用したい	5	4	3	2	1	全く必要ない

コメント： _____

8. 留学経験のある日本人学生を採用した場合、どのようなメリットを期待しますか。

例) 現地の文化に関する詳しい知識を持っていること。

ご協力ありがとうございました。